

201806新潟県知事選政策アンケート回答比較【毎日新聞】

質問(要旨)	花角英世	池田ちかこ
もっとも力点を入れたい政策は何か。その理由、具体策は。	県民の願いを実現する県民最優先の県政を実現し、県民が新潟に住んでいることを誇りに思い、また多くの国内外の方が新潟に魅力を感じて訪ねてきていただける「住んでよし、訪れてよしの新潟県」を目指す。そのために、県民生活の安全と安心を確保し、チャレンジする人を応援して活力ある新潟をつくる。	女性の視点を活かし、雇用・子育て・介護・地域経済等、あらゆる施策を「県民の安心・安全」を最重点に考え、「輝くにいがた」実現に向け、既存の発想を超えて施策を再構築する。「再生可能エネルギー・新産業雇用創出会議」(仮)を設置し、県庁内外の若手や女性の力を積極的に活用し、新潟の魅力を磨き、発信力を高める。
日本に原発は必要だと考えるか。その理由は。	ベースロード電源との国の位置づけは承知している。しかし、県民の皆さんの原発に対する不安は、私も共有している。県民の声をいただきながら、将来的には原発に依存しない社会の実現を目指す。	不要。2013年から約3年間、原発は稼働していなかったが電力は不足せず、温室効果ガスも減少した。世界でも再エネは急拡大しコストも低減している。原発は安全性が確保されず、使用済み核燃料などの問題を残す。
米山前知事が始めた「三つの検証」についての評価は。	「三つの検証」はまだ道半ばである。これを引継ぎ、徹底的な検証を行う。検証結果は広く県民と情報共有するとともに、評価をいただき、納得いただけるか見極める。その上で、結論を得て県民の信を取ることも考える。	県が独自に進めてきた技術的な検証の蓄積の上に、健康・生活や避難などの課題も含め、総括的に検証されつつある。政府や国会事故調が及ばなかった領域にも踏み込み、新潟県民の命と暮らしにとってきわめて重要。
東京電力柏崎刈羽原発は再稼働すべきか。その理由も。	「三つの検証」をしっかり進め、その結果を県民の皆さんに評価いただき、納得いただけるか見極める。検証結果が示されない限り、原発再稼働の議論を始めることはできない。	新潟の豊かな食や環境、命と暮らしを守るため、原発再稼働推進の安倍政権の言いなりにならない。「三つの検証」を成し遂げ、「新潟のことは新潟で決める」立場で、原発のない新しいエネルギー社会を新潟から切り開いていく。
減反廃止を踏まえた農業活性化策は。	新潟が誇るコシヒカリ、新之助などのお米、越後姫やルレクチェなどの果物、枝豆などについて、新潟県内に限らず大都市圏での流通・消費の拡大を目指す。地産他消を推進し、付加価値の高い農業を実現する。また中山間地における持続可能な農業のあり方についても配慮する。さらに農産物のみならず、加工した食品・清酒なども新潟ブランドとしてさらに磨き上げ、国内販路の開拓や海外展示を積極的に支援していく。	県は各市町村に30年産の生産目標の参考値を示しているが、地域の生産者の声を聞きながら実情を把握・検証していく。米作をしっかり支援しつつ、米以外の園芸も推進し、県内農産物の販路(海外含む)拡大を進める。そのための支援策や予算措置が必要。個別所得補償制度の復活も国に要請。TPPが本県農業に及ぼす影響も検証。地域農業を担う人材育成、就農の検討・準備段階から経営確立までの切れ目のない支援策を進める。
産業政策で特に力を入れたい施策は何か。	新潟には美しい自然、豊かな食文化などたくさんの宝がある。しかしながら現状はそれらが必ずしも生かされていない。これら新潟ブランドのセールスの先頭に立ち、新潟に人を呼び込むことに全力を挙げる。	地場産業を育成して地域経済の力を強め、女性や若手の力を積極的に活用した「再生可能エネルギー・新産業・雇用創出会議」(仮)を設置し、新たな産業の振興、ものづくりなどの魅力発信、販路拡大、起業・創業支援を促進する。
県内の旅行者を増やすために何をすべきと考えているか。	新潟県に外国の方を呼ぶには、東京などの知名度の高さを考えれば単なる宣伝ではなく、新潟県を身近に感じてもらうよう、世界各国の地域において、新潟県の物産が日常生活に溶け込むような関係を築く必要がある。	女性や若い力を活用し、新しい発想で地域の観光資源を生かした観光資源の掘り起こしやディスティネーションキャンペーンの展開を進め、近隣県との広域観光圏の構築も急ぎ、これらを有機的に結び付ける。
新潟空港の活性化策について。	人的資源を運ぶことでの活性化よりも、世界貿易に目を向けた拡大を図って、活性化につなげるべきだと考える。また、そのために在来線を視野に入れたインフラ整備を考えるが、県民の負担にならないことを重視する。	新潟空港と新潟駅のアクセスの改善、特徴ある路線の誘致などとともに、県内外の文化・芸術・スポーツなどのイベントと連動した取り組みなどソフト事業も含めた施策の連携を強化し、インバウンド・アウトバウンドの活性化を図る。
労働力人口の減少を踏まえた雇用対策は。	航空機産業や次世代自動車産業など、今後、成長が見込まれる新規分野への参入促進や、AIやIoTなどを活用した新たなビジネスチャンスの創出を支援し、魅力ある多様な雇用の場を創出します。	「新産業・雇用創出会議」(仮)を設置、若者や女性の発想を活かし、本県での就職で夢をかなえられるよう、多角的な支援に取り組む。人手不足に対応し、潜在的労働力の掘り起こしやAI・IoT技術の導入を支援する。
子育て、医療、介護福祉で特に力を入れたい施策は。	今後一層進展する高齢化や県内の地域特性を踏まえ、各医療機関の特色を生かしつつ、地域の中で安心して医療が受けられる一貫した医療提供体制を含めた広域的な相互補完体制を確立する。	市町村の小学校区レベルの地域で医療・介護の連携と人材確保、医療・福祉事業者のネットワークを支援するとともに、地域全体での子育て体制も充実させ、誰もが安心して暮らせる子育て・医療・介護体制を実現する。
女性活躍に向けて考えている施策は。	結婚、妊娠、出産、子育て、それぞれのステージにあわせニーズに応じたサービスをきめ細やかに提供し、子供を産み育てやすい環境を整備して、女性が多様な生き方を選択し能力を最大限発揮できる県づくりを進める。	女性がそれぞれの立場で個性と能力を十分発揮できることを目的に、働く環境整備、ワークライフバランス推進、男性の育児参加を進める。また、これらの施策の策定や推進・効果検証に女性の力や声を積極的に活かす。
災害対策で取り組みたい施策は。	県民の生命・暮らし・財産や地域コミュニティを守るため、円滑な交通の確保に資する道路の整備や河川の改修などのハード対策と、防災・減災に向けた市町村などとの連携などソフト対策を車の両輪として進める。	近年の大規模災害の経験を活かし、防災インフラ整備、危機管理体制や被災者・災害弱者への支援策強化、防災意識の醸成、日本海側の交通結節点としての県のリダンダンシー機能の向上を図り、地域防災力を向上させる。